

月例経済報告

平成2年9月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:輸入は緩やかに増加
- 4 物価:輸入物価はやや上昇
- 5 金融財政:公定歩合0.75%引上げ
- 6 海外経済:米国雇用者数伸び悩み

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、輸送機械等により7月は前月比1.8%増となるなど増加傾向にある。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は7月前年同月比2.5%増と堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており企業の人手不足感は一段と拮がっている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月中旬以降上昇し、9月央には136円台をつけた。

物価の動向をみると、国内卸売物価は落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、8月は、短期金利は大幅に上昇した。長期金利は中東情勢緊迫化等により大幅に上昇した。株式相場は中東情勢緊迫化、長期金利の上昇等により大幅に下落した。9月に入っては、長短金利は上昇し、株式相場は一進一退で推移した。8月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。日本銀行は、8月30日に公定歩合を0.75%引き上げ、6.0%とした。

なお、2年4~6月期(速報)の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比0.9%増(年率3.6%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、90年4~6月期(速報値)は前期比年率1.2%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字は縮小傾向にある。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ伸び悩んでおり、製造業では減少傾向にある。物価はこのところ生産者価格上昇率、消費者物価上昇率ともやや高まりがみられる。金融面では、長期金利は8月初に中東情勢の緊迫化によって大幅上昇となった後、月末以降は頭打ちとなっている。短期金利は8月中旬以降はおおむね横ば

いとなっている。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は8月はやや高まった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月に入って下落した後、8月入り後も下落が続けたが、8月末以降は一進一退の推移となっている。

国際商品市況は、6月には弱含みに転じ、7月も軟調な動きとなったが、8月は原油価格の上昇を受け、やや強含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月初の中東情勢の緊迫化から急騰し、OPECの自主増産の表明等により一時軟化したものの、9月に入って再び強含み、中旬には34ドル台をつけた。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要・設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、2年1～3月期前期比2.7%増(年率11.4%増)の後、2年4～6月期は同0.9%増(年率3.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は2.4%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス1.5%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比3.8%増)が高い伸びを示し、民間最終消費支出(同1.4%増)、民間住宅投資(同1.8%増)が堅調に増加した。また、輸出等は前期比3.9%減となり、輸入等は同3.2%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月2.0%増の後、7月は1.3%増(前月比0.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%増、一般世帯では同5.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、交通・通信等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月4.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比6月14.6%増の後、7月は10.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月6.0%増の後、7月は5.3%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月(速報)は19.9%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が12.2%増、海外旅行が21.1%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で6月7.4%増の後、7月は5.9%増となった。また、実質賃金は前年同月比で6月5.1%増の後、7月は3.6%増となった。なお、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比8.0%増となり、昨年夏季(同8.1%増)とほぼ同じとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月1.6%減の後、7月は持家等の減

少により2.4%減(前年同月比6.3%増)の14万7千戸(年率176万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.9%減(前年同月比4.5%増)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.4%減(前年同月比7.9%増)、公的資金住宅は同6.9%減(同3.0%増)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比17.3%増(5月調査比0.8%上方修正)、非製造業で同8.8%増(同0.9%上方修正)となっており、全産業では同12.1%増(同0.8%上方修正)と3年連続の2桁増加が計画されている。また中堅企業では、製造業で前年度比20.9%増(5月調査比5.4%上方修正)、非製造業で同0.6%増(同3.8%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同15.0%増(同8.7%上方修正)、非製造業で同8.7%増(同13.6%上方修正)となっている。

なお、4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で19.5%増(うち製造業23.6%増、6非製造業17.3%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で4~6月期0.4%増(前年同期比7.5%増)の後、7月は前月比22.1%増(前年同月比21.5%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で6月16.1%増の後、7月(速報)は20.1%減(前年同月比19.1%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比3.8%減(前年同月比20.8%増)、非製造業は同21.8%減(同18.6%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で6月2.2%減の後、7月は公団・事業団、地方公営企業等の増加により14.7%増となった。

2.生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫は弱含みで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で6月0.2%減の後、7月はパルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、1.8%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、鉄鋼等により1.5%増の後、9月は機械、鉄鋼等により2.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月0.1%増の後、7月は建設財、耐久消費財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、0.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月1.8%減の後、7月は輸送機械、食料品・たばこ等が増加したものの、電気機械、石油・石炭製品等が減少したことから、1.0%減となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.3と前月を1.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はこのところ減少している。輸送機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

第3次産業活動の動向をみると、4~6月期は前期比1.2%増となるなど堅調に推移している。

農業生産の動向をみると、平成2年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、103の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は6月2.16倍の後、7月2.05倍、有効求人倍率(同)は6月1.47倍の後、7月1.45倍と、労働力需給は引締まり基調が盛いている。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は前月差5万人減の133万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.2%)となった。雇用者数は、7月前年同月比2.5%増(前年同月差118万人増)とサービス業、製造業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で6月0.9%減の後、7月も0.9%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、4~6月期実績63%(前年同期61%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度上期の経常利益は前年同期比3.8%の増益(除く電力・ガスでは同5.1%の増益)の後、2年度下期には同2.3%の増益(除く電力・ガスでは同4.8%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では2年度上期に前年同期比6.1%の増益の後、2年度下期には、同4.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では2年度上期に前年同期比3.0%の増益の後、2年度下期には同5.6%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、好感度が素材型業種でやや低下しているものの、製造業、非製造業、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度上期には前年同期比8.1%の増益の後、2年度下期には同1.5%の増益が見込まれており、業況判断は、好感度が高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は416件で前年同月比10.5%減の後、8月は407件で同6.4%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に4.3%減の後、8月(速報)は2.7%増(前年同月比4.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器等が増加している。

同じく地域別にみると、東南アジア向け、EC向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月に7.5%増の後、8月(速報)は4.2%増(前年同月比4.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品が増加している。同じく地域別にみると、共産圏、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり16.3ドルと前月比5.8%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、2,648億円(17.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が拡大し外国資本の流入超過幅が拡大した結果、全体では流出超過幅はほぼ横ばいとなり1兆1,786億円(79.0億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆4,014億円(93.9億ドル)の流入超過となった。

8月末の外貨準備高は、月中7.3億ドル増加し、753.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月中旬以降上昇し、9月半には136円台をつけた。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、8月中旬は一進一退で推移したが、下旬以降上昇した。9月中旬には一時86円台をつけたが、その後やや下落した。

4.物価:輸入物価はやや上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

8月の国内卸売物価は、製材・木製品(普通合板)等が下落したものの、猛暑の影響から食料用農畜水産物(鶏卵)が上昇したことに加え、加工食品(冷凍調理食品)等が上昇したことから、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比0.1%の下落(前年同月比2.5%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇から、前月比1.3%の上昇(前年同月比3.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等が下落したものの、石油、繊維等の上昇により8月は上昇した。8月の動きを品目別にみると、合板等は下落したものの、灯油、生糸等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

7月の全国指数は、野菜・海草等が上昇したものの、衣料等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、衣料等が下落したものの、野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

5.金融財政:公定歩合0.75%引上げ

日本銀行は最近の経済・金融情勢にかんがみ、8月30日に公定歩合を0.75%引き上げ、6.0%とした。

最近の金融情勢をみると、8月は、短期金利は、大幅に上昇した。長期金利は、中東情勢緊迫化等により大幅に上昇した。株式相場は、中東情勢緊迫化、長期金利の上昇等により大幅に下落した。9月に入っては、長短金利は上昇し、株式相場は一進一退で推移した。8月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場をみると、8月の短期金利は、金利先高観等から大幅に上昇した。この結果、8月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.62500%(7月末7.40625%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.27%(同7.74%)となった。9月に入っては、2、3か月ものを中心に上昇した。

公社債市場をみると、8月の国債流通利回りは、中東情勢緊迫化等により大幅に上昇した。この結果、8月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、8.130%(7月末7.580%)となった。9月に入っても上昇した。

7月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇をうけて0.075%上昇し、長期は既往の長期プライムレートの引上げを反映して0.009%上昇した。また、総合では前月比で

0.029%上昇し6.844%となった。

なお、民間金融機関は9月3日に長期プライムレートを0.6%引き上げ、8.5%とした。

マネーサプライ(M²+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月12.2%増の後、8月(速報)は11.9%増となった。この伸び率の低下は、貸出伸び率の低下、国内CP発行の減少、財政要因(税揚げ増等)などによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率はやや上昇したものの、預金通貨が再び前年水準を下回ったほか、現金通貨の増勢も鈍化した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月8.2%増の後、8月は7.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度はこのところ更に厳しさを増しており、企業の資金繰りは緩和感が漸次後退している。

株式市場では、8月の相場は、中東情勢の緊迫化、長期金利の上昇等、により、大幅に下落した。この結果、8月末の東証株価指数は、1,973.97(7月末2,252.56)となった。9月に入っては、一進一退で推移した。

6.海外経済:米国雇用者数伸び悩み

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、90年1~3月期前期比年率1.7%増の後、4~6月期(速報値)は同1.2%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。4~6月期には在庫投資が増加したほかは、国内最終売上がわずかな伸びに止まり、純輸出の寄与度はマイナスとなった。

実質個人消費は4~6月期には前期比年率0.3%増となった。実質民間住宅投資は、4~6月期前期比年率10.8%減となった。住宅着工件数は7月前月比2.6%減となった。実質民間設備投資は4~6月期には前期比年率5.2%減となった。製造業稼働率はほぼ横ばいになっており、4~6月期82.7%、7月82.6%の後、8月82.4%となった。非軍需資本財受注は4~6月期前期比5.8%減(前年同期比7.0%減)の後、7月前月比10.0%増(前年同月比4.0%減)となった。実質在庫投資は、非農業在庫投資が増加したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.3%となった。対外面をみると、4~6月期には、実質輸出が前期比年率3.5%減となった一方、実質輸入も同0.6%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.4%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、4~6月期前期比1.0%増、7月は前月比横ばいの後、8月は同0.2%減となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は、このところ伸び悩んでおり、製造業では減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、4~6月期5.2%、7月は5.4%の後、8月5.5%と上昇している。

物価をみると、このところ生産者価格上昇率、消費者物価上昇率ともやや高まりがみられる。生産者価格(完成財)は、4~6月期前期比0.2%の下落(前年同期比3.3%の上昇)、7月は前月比0.1%の下落(前年同月比3.4%の上昇)の後、8月はエネルギー価格が大幅に上昇したことから同1.3%の上昇(同5.1%の上昇)と高い伸びとなった。食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比3.7%の上昇、7月前年同月比3.6%の上昇の後、8月同3.4%の上昇となった。消費者物価は、4~6月期前期比0.9%の上昇(前年同期比4.6%の上昇)、7月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.8%の上昇)の後、8月同0.8%の上昇(同5.6%の上昇)となった。食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比4.8%の上昇の後、7月前年同月比5.0%の上昇、8月同5.5%の上昇とサ

ービスを中心にやや高まりがみられる。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は縮小傾向にあり、4～6月期201億ドル(GNP比1.5%)と大幅に縮小した後、7月は93億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は8月初に中東情勢の緊迫化によって大幅上昇となった後、8月末以降は頭打ちとなっている。一方、短期金利は8月入り後も低下を続けたが、8月中旬以降はおおむね横ばいとなっている。8月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は89年10～12月期比年率4.2%、 M_3 は同1.9%と、ともに目標圏(M_2 :3.0～7.0%、 M_3 :1.0～5.0%)内で推移した。

財政面をみると、7月の連邦財政収支は259.3億ドルの赤字(前年同月182.4億ドルの赤字)となった。また、90年度の10か月の累計では1,890.9億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1,236.6億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、経済は拡大を続けそのものの、このところ外需の落ち込み等により、増勢はやや鈍化している。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等経済拡大の減速が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1～3月期前期比0.3%増の後、4～6月期同0.7%増(前年同期比2.6%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年高月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(5月1,366万人、失業率(季節調整値)7月8.6%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ更に高まっている。西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いており、イタリアの上昇率は低下を続けてきたが、8月にはいずれの国も石油価格の上昇からやや高まった。EC12か国の消費者物価上昇率は、1～3月期前年同期比5.3%の後、4～6月期は同5.4%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、西ドイツでは4～6月期には黒字が縮小した。

韓国では、外需は引き続き低迷しているものの、内需の好調から経済は拡大を続けている。国際競争力の低下等から輸出はこのところ小幅増にとどまり、鉱工業生産も伸び悩んでいるが、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月に入って下落した後、8月入り後も下落を続けたが、8月末以降は一進一退の推移となっている。

国際商品市況は、本年に入って緩やかに上昇してきた後、6月には弱含みに転じ、7月も軟調な動きとなったが、8月は原油価格の上昇を受け、やや強含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月初のイラクのクウェート侵攻に伴う中東情勢の緊迫化から急騰し、8月下旬には32ドル台まで上昇した。その後、OPECの自主増産の表明等により一時軟化したものの、9月に入って再び強含み、中旬には34ドル台をつけた。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)